

第 18 期

連 結 計 算 書 類

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月 31日 〕

日鉄物流株式会社

目 次

連 結 計 算 書 類

連結貸借対照表	．．．	1
連結損益計算書	．．．	2
連結株主資本等変動計算書	．．．	3

連 結 注 記 表

I．連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記	．．．	4
II．収益認識に関する注記	．．．	6
III．連結貸借対照表に関する注記	．．．	6
IV．連結株主資本等変動計算書に関する注記	．．．	6
V．金融商品に関する注記	．．．	6
VI．1株当たり情報に関する注記	．．．	7

連 結 貸 借 対 照 表

(2024年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	百万円	(負 債 の 部)	百万円
流 動 資 産	71,136	流 動 負 債	50,880
現 金 及 び 預 金	607	電 子 記 録 債 務	1,563
受 取 手 形	48	営 業 未 払 金	10,906
電 子 記 録 債 権	711	短 期 借 入 金	16,385
営 業 未 収 金	25,276	未 払 金	12,204
棚 卸 資 産	9,695	未 払 法 人 税 等	1,204
短 期 貸 付 金	10	未 払 費 用	7,806
未 収 金	33,706	そ の 他	809
そ の 他	1,085		
貸 倒 引 当 金	△ 4		
固 定 資 産	80,470	固 定 負 債	16,845
有 形 固 定 資 産	65,060	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	116
建 物 及 び 構 築 物	21,172	特 別 修 繕 引 当 金	222
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	21,340	退 職 給 付 に 係 る 負 債	16,082
工 具 器 具 及 び 備 品	4,045	そ の 他	422
土 地	16,779		
建 設 仮 勘 定	1,715		
そ の 他	6		
無 形 固 定 資 産	230	負 債 合 計	67,725
ソ フ ト ウ ェ ア	129		
そ の 他	101	(純 資 産 の 部)	
投 資 そ の 他 の 資 産	15,179	株 主 資 本	79,285
投 資 有 価 証 券	889	資 本 金	4,000
長 期 貸 付 金	94	資 本 剰 余 金	19,097
退 職 給 付 に 係 る 資 産	7,759	利 益 剰 余 金	56,188
繰 延 税 金 資 産	5,358	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	4,105
そ の 他	1,221	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	408
貸 倒 引 当 金	△ 145	為 替 換 算 調 整 勘 定	175
		退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	3,522
		非 支 配 株 主 持 分	489
		非 支 配 株 主 持 分	489
		純 資 産 合 計	83,881
資 産 合 計	151,607	負 債 及 び 純 資 産 合 計	151,607

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

連 結 損 益 計 算 書

〔 自 2023年 4月 1日
至 2024年 3月31日 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
売上高		241,928
売上原価		221,071
売上総利益		20,857
販売費及び一般管理費		15,124
営業利益		5,733
営業外収益		
受取利息及び配当金	15	
固定資産売却益	82	
為替差益	42	
その他の	630	771
営業外費用		
支払利息	60	
固定資産除却損	40	
その他の	469	570
経常利益		5,934
特別利益		
固定資産売却益	818	
投資有価証券売却益	105	
事業撤退益	154	
負ののれん発生益	66	
その他の	174	1,319
特別損失		
固定資産売却損	77	
固定資産処分損	192	
事業撤退損	31	
統合関連費用	210	
その他の	155	667
税金等調整前当期純利益		6,586
法人税、住民税及び事業税	2,257	
法人税等調整額	△ 296	1,961
当期純利益		4,625
非支配株主に帰属する当期純利益		58
親会社株主に帰属する当期純利益		4,566

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(自 2023年 4月 1日)
(至 2024年 3月 31日)

	株 主 資 本				そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非支配株主 持 分	純資産 合 計
	資本金	資 本 剰余金	利 益 剰余金	株 主 本 計 資 合	そ の 他 有価証券 評価 差 額 金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額		
当期首残高	百万円 4,000	百万円 19,097	百万円 52,732	百万円 75,830	百万円 254	百万円 1	百万円 1,859	百万円 2,115	百万円 397	百万円 78,343
当期変動額										
剰余金の配当			△ 1,111	△ 1,111				—		△ 1,111
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,566	4,566				—		4,566
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				—	153	174	1,662	1,989	92	2,081
当期変動額合計	—	—	3,455	3,455	153	174	1,662	1,989	92	5,537
当期末残高	4,000	19,097	56,188	79,285	408	175	3,522	4,105	489	83,881

(注)記載金額は百万円未満の端数を切捨により表示しております。

【連 結 注 記 表】

I. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 17 社（国内 12 社、海外 5 社）

主要な連結子会社の名称

(株)NS ロジ東日本

(株)NS ロジ西日本

大泉物流(株)

(注1)「日鉄物流釜石(株)」、「日鉄物流鹿島(株)」、「日鉄物流君津(株)」、「日鉄物流名古屋(株)」、「日鉄物流広島(株)」、「日鉄物流八幡(株)」「日鉄物流大分(株)」は、2023 年 10 月 1 日付で日鉄物流(株)を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

(注2)「日鉄物流大阪(株)」は 2023 年 10 月 1 日付で事業組織を「自動車運送事業を担う組織」と「製鉄事業を担う組織、中継基地事業を担う組織」に会社分割を行い、「製鉄事業を担う組織、中継基地事業を担う組織」を完全親会社（100%親会社）である日鉄物流(株)に対して、それら事業に関して有する権利義務の承継を行う吸収分割を行っております。会社分割による組織再編後は、自動車運送事業を担う事業会社とし、組織再編後の商号を「(株)NS ロジ大阪」へ変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 ー

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、海外子会社の事業年度の末日は 12 月 31 日であります。

連結計算書類の作成にあたっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・ 市場価格のない株式等
以外のもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・ 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

但し、10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却しております。

② 無形固定資産

- ・ ソフトウェア

自社利用可能期間（5 年間）に基づく定額法を採用しております。

- ・ その他

定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

・一般債権

債権の貸倒による損失に備えて、貸倒実績率法により算定し、計上しております。

・貸倒懸念債権及び
破産更生債権

債権の貸倒による損失に備えて、個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

③ 特別修繕引当金

船舶の定期検査等に備えて、過去の修繕実績を基に計上しております。

(4) 収益の計上基準

収益は、次の5つのステップを適用し認識される。

ステップ1: 顧客との契約を識別する。

ステップ2: 契約における履行義務を識別する。

ステップ3: 取引価格を算定する。

ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

日鉄物流グループ会社の売上収益は主として鉄鋼製品の海上・陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流サービスによるものであります。

① 一時点で充足される
履行義務

主として鉄鋼製品の陸上輸送、製鉄所構内輸送、重量物輸送等の物流については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で収益を認識しております。

② 一定期間にわたり充足
される履行義務

内航海運事業については、履行義務の進捗に応じて航海日割基準により収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務
費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

② グループ通算制度の適用

当社及び国内連結子会社は、日本製鉄株式会社を通算親法人とするグループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税および地方法人税並びに税効果会計の会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取り扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従っております。

5. のれんの償却に関する事項

のれんにつきましては、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少な場合は、発生時に全額償却しております。

II. 収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記」の「収益の計上基準」に記載の通りであります。

III. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

208,512 百万円

IV. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式

1,870,481 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月19日 定時株主総会	普通 株式	1,111	594	2023年3月31日	2023年6月20日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月25日 定時株主総会	普通 株式	1,369	732	2024年3月31日	2024年6月26日

V. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、グループCMSによる資金の効率運用を行っており、不足資金は日本製鉄㈱及び金融機関からの借入等により調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2024年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、現金は注記を省略しており、預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金、未収金、支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 投資有価証券	736	736	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法、並びに有価証券に関する事項

(1) 投資有価証券

株式の時価については取引所の価格によっております。

(注2) 市場価格のない株式等は、投資有価証券には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は152百万円であります。

VI. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	44,582円98銭
1株当たり当期純利益	2,441円54銭